



コールセンターからの小さなよみもの

2017年12月28日

Vol.107

株式
投資

2018年の株式投資の相場環境

振り返ってみれば、2017年は世界的に株高に沸いた1年でした。

その背景には、世界的に景気が回復する中でも「低金利」「低インフレ」傾向であったことや、AI(人工知能)などの技術革新への期待が高まったことなどが挙げられます。

そこで今回は、2018年の株式投資の相場環境について押さえていただきたいと思います。





2017年は、世界的に株高に沸いた1年でした。その背景には、景気が緩やかに回復する中で「低金利」「低インフレ」が好材料となり、資金がリスク資産に向かい、株高傾向が促される「適温相場(ゴルディロックス相場)」が続いたからと言われています。米国をはじめ、先進国ではカナダや英国などが政策金利の引き上げに踏み切り、金融危機後の金融政策の正常化に向けていよいよ動き出しました。しかし、利上げを続けている米国であってもそのペースは非常に緩やかであり、かつ将来の利上げ観測が高まりにくい中、長期金利の上昇は抑えられています。それは、景気が良くなっても物価が上がりにくい「低インフレ」の状態にあるからです。景気が改善する過程では、需要が拡大することで物価は上がりやすくなり、物価の上昇ペースが強まれば、景気が過熱し過ぎないように利上げをすることで景気を引き締めるというのが一般的です。ところが、足元では景気が良いにもかかわらず、物価が上がりにくい状態にあります。

また、AIなどのロボティクス関連技術の革新は、2017年の株式市場における投資テーマになりました。世界的な景気の底堅さとともに、省人化、自動化などの将来に向けた設備投資なども進んだことが、企業業績を拡大させる機会となりました。日本では、企業業績の拡大とともに株価上昇に勢いがついたものの、予想PER(株価収益率)は過去のレンジ(14~16倍)と比べて割高な状態には至っていません。日経平均株価の11月末時点の予想PERは14.92倍であり、上昇余地は残されていると言えます。

さらに2018年の株式相場に目を向けると、追い風となるような政策も見込まれます。たとえば、米国では30年ぶりの大型税制改革による法人税減税や、年明けにも発表予定のインフラ投資計画があります。日本でも「生産性革命」と「人づくり革命」を新たな経済政策として、賃上げ・設備投資の促進などを条件とした実質的な法人税の引き下げや規制緩和などが予定されています。これら企業業績を下支えする政策に加え、2017年同様引き続き期待される「低金利」「低インフレ」といった地合いの良さが、株式投資に対する期待感を高めるものと考えられます。

一方で、リスク要因も存在します。北朝鮮や中東における地政学リスク、日米欧の金融政策の大きな変化、米国の中間選挙をはじめとした政治イベント、中国の景気減速懸念など、世界が抱える不安材料が市場を揺るがす可能性も想定されます。

適温相場は継続することを想定しつつ、リスクに注意を払いながらも、2018年に向けた資産運用のひとつに株式投資を取り入れてみてはいかがでしょうか。



nikko am



コールセンター

0120-25-1404

営業時間 平日 9:00~17:00

□当資料は、日興アセットマネジメントが投資信託の仕組みについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。